



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,284	4.8	9,105	5.3	9,217	8.1	6,853	6.1
29年3月期	109,048	5.1	9,612	3.6	10,033	10.2	7,301	23.5

(注) 包括利益 30年3月期 9,171百万円 (59.5%) 29年3月期 5,748百万円 (75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	229.91		9.0	7.7	8.0
29年3月期	244.94		10.4	8.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	125,728	84,105	63.3	2,667.72
29年3月期	113,151	76,778	64.1	2,433.10

(参考) 自己資本 30年3月期 79,524百万円 29年3月期 72,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,849	7,661	506	10,807
29年3月期	10,688	6,188	6,497	7,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		30.00	50.00	1,490	20.4	2.1
30年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	21.7	1.9
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		21.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	4.7	4,700	5.5	4,850	2.2	3,750	4.3	125.80
通期	120,000	5.0	9,500	4.3	9,800	6.3	7,000	2.1	234.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	31,413,473 株	29年3月期	31,413,473 株
期末自己株式数	30年3月期	1,603,502 株	29年3月期	1,602,780 株
期中平均株式数	30年3月期	29,810,405 株	29年3月期	29,811,212 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,845	4.5	2,189	20.1	4,821	9.9	4,326	4.8
29年3月期	56,319	1.8	2,741	25.8	5,350	21.5	4,546	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	145.12	
29年3月期	152.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	82,639		50,135		60.7		1,681.84	
29年3月期	76,393		47,456		62.1		1,591.94	

(参考) 自己資本 30年3月期 50,135百万円 29年3月期 47,456百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、自動車販売に陰りがありましたが、設備投資は堅調に推移しました。メキシコでは、対米関係悪化の懸念はあるものの、経済成長は堅調に推移しました。ブラジルでは、リアル相場の安定、インフレ率の低下、輸出回復などにより、景気は回復の兆しが見え始めました。欧州では、自動車販売の好調をはじめ、内需・輸出とも好調を維持し、堅調な景気拡大が続きました。アジアでは、中国の安定成長継続を中心に、アジア各地域も、穏やかな景気回復が継続しました。日本経済は、個人消費回復の兆しはあるものの、原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様の状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、IT・自動車分野等の回復はありましたが、公共投資・住宅着工数の陰り、天候不順による水産・農業分野の需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力するとともに、成長分野・地域への重点的な投資を実施しました。その結果、国内売上高は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などにより増加しました。海外売上高は、全ての地域で販売が好調であり数量・金額ともに増加しました。一方、利益面では、国内事業は高付加価値製品販売の増加や好調分野での増販効果がありましたが、運送費の値上り、第4四半期連結会計期間における原燃料価格の急騰、一部分野の需要低迷の影響があり、営業利益は減少しました。海外事業は全地域において、販売が好調であり営業利益は増加しました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、鹿島工場隣接地を売却したことなどにより増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、114,284百万円（前期比4.8%増）、営業利益は9,105百万円（同5.3%減）、経常利益は9,217百万円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,853百万円（同6.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

フラットパネルディスプレイ基板や家電等の輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品を中心に販売が好調に推移したことから売上は増加しました。食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、原材料価格上昇に伴う製品価格改定や、電子レンジ対応容器向け販売伸張はありましたが、食品トレーや即席麺容器向け需要減少の影響もあり売上は前期並みとなりました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、広告宣伝用途の需要減少はありましたが、新規用途の拡大などにより売上は前期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野において、高断熱製品、割付断裁品を中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、好調分野での増販、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、主に原材料価格及び運送費の上昇により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は39,024百万円（前期比2.9%増）、営業利益は2,640百万円（同13.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により堅調に推移しました。国内では、自動車、機能材向け需要の回復などにより売上は増加しました。北米では、自動車部品需要が堅調に推移し売上は増加しました。南米では、ブラジル自動車生産の回復や新規需要の開拓により売上は増加しました。欧州では、自動車部品の需要増加などにより売上は増加しました。アジアでは、すべての地域(中国・アセアン・台湾・韓国)での販売が好調であったことにより売上は増加しました。「スチロダイア」を中心とする発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野向け需要減少の影響はありましたが、原材料価格上昇に伴う製品価格改定や機能製品の販売が好調に推移したことなどにより売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、フロート向け販売は増加しましたが、売上は前期並みとなりました。

ビーズ事業全体としては、販売数量の増加、製品価格改定の影響により売上は増加しました。利益面では、海外での販売数量の増加はありましたが、主に国内における原燃料価格上昇の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は69,483百万円(前期比6.3%増)、営業利益は7,219百万円(同2.1%減)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車関連の需要増加等により売上は増加しました。中国では、新規需要の伸び悩みにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,777百万円(前期比0.2%増)、営業利益は138百万円(同6.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,576百万円増加し125,728百万円となりました。

流動資産は、7,701百万円増加し67,909百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が3,527百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,875百万円増加し57,818百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が1,257百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,249百万円増加し41,622百万円となりました。

流動負債は、3,477百万円増加し33,145百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,185百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,771百万円増加し8,477百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は84,105百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少して63.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益9,488百万円、減価償却費5,072百万円、仕入債務の増加2,459百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額2,613百万円、たな卸資産の増加1,681百万円、売上債権の増加1,555百万円などにより、差引き10,849百万円の収入（前期比160百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,153百万円などにより、7,661百万円の支出（同1,473百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,325百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,295百万円、配当金の支払額1,639百万円などにより、差引き506百万円の支出（同5,990百万円減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,841百万円増加し、10,807百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の世界経済は、①米国では保護主義や利上げによる景気懸念はありますが、大型減税が景気を下支えるなど堅調に推移、②欧州では、2019年まで3年連続の2%台の成長となる見通しで景気は堅調に推移、③中国では、小型車減税措置の終了、環境規制の強化を背景に景気は減速傾向で推移、④その他のアジア諸国では、中国依存度が高い国は中国向け輸出が減速する一方で、欧州向け需要に下支えされ成長率の低下は限定的と見込まれます。その中でアセアン諸国では、域内需要が拡大して成長率は安定的に推移すると予測しております。日本経済は、外需が減速する一方で内需は堅調に推移し、企業の業績と家計の所得の安定性が景気の底堅さを支える展開が続くと予測しております。

原油価格は、OPECによる協調減産が継続するものの、米国シェールオイル増産を抑える動きも考えられることから、1バーレル65米ドル前後で推移すると予測しております。為替は、米国による保護主義的な通商政策への懸念からドル安の流れは暫く続くと考えており、1米ドル105円、1ユーロ132円、1人民元16.7円と予測しております。

これらの経済予測を踏まえ、国内事業は、2020年改正省エネ基準の適合義務化に向けた建築・住宅向け高断熱材やフラットパネルディスプレイ基板の輸送用緩衝材の需要が堅調に推移するなど、全体としての販売数量が伸びることにより売上高は増加する見込みです。海外事業は、北米では、自動車販売台数は若干減少すると予測しておりますが、シートコア材などの自動車部品への採用拡大が進捗し売上高は増加する見込みです。欧州では、自動車生産台数の増加により売上高は増加する見込みです。中国では、自動車販売台数は微増と予測しており、IT製品や自動車部品輸送用通い函、並びに包装用緩衝材関連の販売は好調に推移する見通しであることから、売上高は増加する見込みです。その他のアジア地域は前期並みの見込みです。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は、販売数量の増加や製品価格改定の効果もあり前期比5.0%増の120,000百万円となる見込みです。営業利益は、同4.3%増の9,500百万円、経常利益は、同6.3%増の9,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2.1%増の7,000百万円となる見込みです。

① 平成31年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	120,000百万円（前期比5.0%増）
営業利益	9,500百万円（同 4.3%増）
経常利益	9,800百万円（同 6.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円（同 2.1%増）

(前提条件)

為替 : 105円/米ドル、132円/ユーロ、16.7円/人民元
原油価格（ドバイ） : 65米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績		平成31年3月期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	39,024	2,640	42,161	2,935
ビーズ事業	69,483	7,219	71,934	7,359
その他	5,777	138	5,905	132
計	114,284	9,998	120,000	10,426
調整額	—	△892	—	△926
合計	114,284	9,105	120,000	9,500

③ 設備投資額

設備投資総額は約12,000百万円を計画しており、内訳は、増産及び競争力強化のための投資が約6,700百万円、維持投資が約5,300百万円となっております。なお、減価償却費は、前期比約330百万円増の約5,400百万円を予定しております。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円といたしました。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり25円、年間で50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,436	16,963
受取手形及び売掛金	29,785	30,712
電子記録債権	2,765	3,776
有価証券	139	121
商品及び製品	6,310	6,906
仕掛品	779	1,115
原材料及び貯蔵品	4,398	5,255
未収入金	603	513
繰延税金資産	825	752
その他	1,374	1,905
貸倒引当金	△209	△114
流動資産合計	60,208	67,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,446	39,510
減価償却累計額	△21,880	△22,687
減損損失累計額	△15	△14
建物及び構築物 (純額)	15,550	16,808
機械装置及び運搬具	74,303	72,939
減価償却累計額	△58,870	△56,398
減損損失累計額	△142	△94
機械装置及び運搬具 (純額)	15,289	16,446
土地	14,451	14,557
リース資産	29	28
減価償却累計額	△15	△16
リース資産 (純額)	14	12
建設仮勘定	2,406	3,307
その他	10,122	9,405
減価償却累計額	△8,826	△7,912
その他 (純額)	1,295	1,493
有形固定資産合計	49,008	52,625
無形固定資産	977	926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650	1,680
長期貸付金	47	128
退職給付に係る資産	—	1,221
繰延税金資産	341	442
その他	1,471	1,202
貸倒引当金	△554	△410
投資その他の資産合計	2,957	4,266
固定資産合計	52,943	57,818
資産合計	113,151	125,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,298	11,483
電子記録債務	1,470	2,005
短期借入金	5,989	6,366
1年内返済予定の長期借入金	3,861	3,945
リース債務	14	13
未払金	2,688	2,978
未払法人税等	899	895
未払消費税等	421	96
賞与引当金	1,581	1,487
事業構造改善引当金	132	—
設備関係電子記録債務	38	131
設備関係未払金	841	1,277
その他	2,429	2,463
流動負債合計	29,667	33,145
固定負債		
長期借入金	4,756	5,712
リース債務	22	16
繰延税金負債	697	997
役員退職慰労引当金	10	11
事業構造改善引当金	16	20
退職給付に係る負債	134	576
資産除去債務	151	160
その他	915	980
固定負債合計	6,705	8,477
負債合計	36,373	41,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	51,336	56,551
自己株式	△1,382	△1,385
株主資本合計	73,488	78,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	244
為替換算調整勘定	△1,694	△483
退職給付に係る調整累計額	499	1,062
その他の包括利益累計額合計	△955	824
非支配株主持分	4,245	4,581
純資産合計	76,778	84,105
負債純資産合計	113,151	125,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	109,048	114,284
売上原価	75,182	80,657
売上総利益	33,865	33,627
販売費及び一般管理費		
販売費	7,682	7,779
一般管理費	16,570	16,741
販売費及び一般管理費合計	24,252	24,521
営業利益	9,612	9,105
営業外収益		
受取利息	170	183
受取配当金	26	25
受取賃貸料	78	74
為替差益	41	—
持分法による投資利益	6	6
その他	318	286
営業外収益合計	642	577
営業外費用		
支払利息	111	119
売上割引	30	30
賃貸費用	36	39
為替差損	—	200
その他	43	77
営業外費用合計	221	466
経常利益	10,033	9,217
特別利益		
固定資産売却益	※1 32	※1 403
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	53	403
特別損失		
固定資産売却損	※2 4	※2 13
固定資産除却損	※3 69	※3 119
特別損失合計	73	132
税金等調整前当期純利益	10,013	9,488
法人税、住民税及び事業税	2,592	2,497
法人税等調整額	△66	0
法人税等合計	2,525	2,497
当期純利益	7,487	6,990
非支配株主に帰属する当期純利益	185	136
親会社株主に帰属する当期純利益	7,301	6,853

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,487	6,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△9
為替換算調整勘定	△2,076	1,627
退職給付に係る調整額	350	563
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,739	2,180
包括利益	5,748	9,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,876	8,634
非支配株主に係る包括利益	△127	537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	45,267	△1,380	67,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,301		7,301
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			109		109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,069	△2	6,067
当期末残高	10,128	13,405	51,336	△1,382	73,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	252	68	148	469	4,607	72,497
当期変動額						
剰余金の配当						△1,341
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,301
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	△1,763	350	△1,425	△361	△1,786
当期変動額合計	△13	△1,763	350	△1,425	△361	4,280
当期末残高	239	△1,694	499	△955	4,245	76,778

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	51,336	△1,382	73,488
当期変動額					
剰余金の配当			△1,639		△1,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,853		6,853
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,214	△2	5,211
当期末残高	10,128	13,405	56,551	△1,385	78,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	△1,694	499	△955	4,245	76,778
当期変動額						
剰余金の配当						△1,639
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,853
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	1,211	563	1,780	335	2,115
当期変動額合計	5	1,211	563	1,780	335	7,327
当期末残高	244	△483	1,062	824	4,581	84,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,013	9,488
減価償却費	4,952	5,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	△222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△410	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152	0
固定資産除売却損益 (△は益)	40	△270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△197	△209
支払利息	111	119
為替差損益 (△は益)	△156	101
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△719	△1,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△1,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,029	2,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	△327
その他	84	596
小計	14,480	13,498
利息及び配当金の受取額	229	202
利息の支払額	△138	△109
事業構造改善費用の支払額	△131	△127
法人税等の支払額	△3,751	△2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,688	10,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,236	△8,153
固定資産の売却による収入	105	819
固定資産の除却による支出	△39	△9
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	170	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△168	△200
その他	△14	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△7,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△178	354
長期借入れによる収入	199	5,325
長期借入金の返済による支出	△4,915	△4,295
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,341	△1,639
非支配株主への配当金の支払額	△233	△233
その他	△26	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,497	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,351	2,841
現金及び現金同等物の期首残高	10,295	7,965
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,965	10,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	34百万円
土地	—	366
その他	1	2
計	32	403

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	2
計	4	13

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	33	48
その他	2	35
計	69	119

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,929	65,354	103,284	5,764	109,048	—	109,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	409	1,229	207	1,436	△1,436	—
計	38,749	65,763	104,513	5,971	110,485	△1,436	109,048
セグメント利益	3,045	7,376	10,422	148	10,570	△958	9,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△963百万円とセグメント間取引消去5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,024	69,483	108,507	5,777	114,284	—	114,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	407	1,257	190	1,447	△1,447	—
計	39,874	69,890	109,764	5,967	115,732	△1,447	114,284
セグメント利益	2,640	7,219	9,859	138	9,998	△892	9,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△897百万円とセグメント間取引消去4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,433.10円	2,667.72円
1株当たり当期純利益	244.94円	229.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,301	6,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,301	6,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,811,212	29,810,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。